

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイ・エム・エス
(称号 株式会社 JMS)

【英訳名】 JMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥窪宏章

【本店の所在の場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 遠藤正樹

【最寄りの連絡場所】 広島市中区加古町12番17号

【電話番号】 082(243)5844(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 遠藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店
(東京都品川区南大井一丁目13番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,056	43,545	44,400	45,124	45,587
経常利益 (百万円)	940	165	1,743	2,435	1,833
当期純利益 (百万円)	96	1,015	1,180	1,506	1,291
包括利益 (百万円)					716
純資産額 (百万円)	23,000	23,040	22,744	24,339	24,723
総資産額 (百万円)	45,898	42,807	41,737	43,675	44,016
1株当たり純資産額 (円)	530.96	532.01	525.58	562.90	571.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.53	23.47	27.29	34.85	29.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	53.8	54.4	55.6	56.1
自己資本利益率 (%)	0.4	4.4	5.2	6.4	5.3
株価収益率 (倍)	159.98	9.93	14.48	10.93	9.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	3,107	2,394	5,320	3,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,910	145	2,461	3,026	2,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,120	2,267	732	593	552
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,928	3,760	2,750	4,534	4,820
従業員数 (名)	4,340	4,538	4,858	4,852	4,933
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	34,739	34,343	36,387	35,693	37,760
経常利益 又は経常損失() (百万円)	533	427	793	808	1,007
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	80	523	551	677	826
資本金 (百万円)	6,522	6,522	6,522	6,522	6,522
発行済株式総数 (株)	43,844,932	43,844,932	43,844,932	43,844,932	43,844,932
純資産額 (百万円)	20,276	20,214	20,363	20,808	21,278
総資産額 (百万円)	41,397	37,818	37,611	37,969	38,724
1株当たり純資産額 (円)	468.46	467.24	470.98	481.96	493.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.11	12.10	12.74	15.66	19.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	53.5	54.1	54.8	54.9
自己資本利益率 (%)		2.6	2.7	3.3	3.9
株価収益率 (倍)		19.26	31.00	24.33	14.62
配当性向 (%)		41.3	47.1	44.7	39.2
従業員数 (名)	1,505	1,542	1,568	1,568	1,566
(外、期末臨時雇用者数)	(217)	(159)	(138)	(128)	(143)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年 6月	医療機器の製造・販売を目的とし、広島県佐伯郡大野町下更地1990番地(現 広島県廿日市市大野1990番地)に株式会社日本メディカル・サプライ設立(資本金25,000千円)。本社工場(現 大野工場)竣工。
昭和43年 5月	ディスボ医療器株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス企画株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和46年 2月	興陽化成株式会社(最終社名ジェイ・エム・エス高分子株式会社)の株式65%(最終持株比率100%)を取得、資本参加し役員を派遣。
昭和47年11月	広島県三次市に三次工場竣工。
昭和48年 1月	株式会社韓国メディカル・サプライの株式50%(現在80%)を取得、資本参加し役員を派遣。
8月	本社を広島市加古町12番17号(現 広島市中区加古町12番17号)に移転。
昭和49年 9月	100%子会社ジェイ・エム・エス中四国販売株式会社(最終社名株式会社ジェイ・エム・エス販売)設立。
昭和51年 2月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス(現社名ジェイ・エム・エス・サービス株式会社)設立。
昭和53年 9月	島根県出雲市に出雲工場竣工。
昭和54年 6月	シンガポール共和国に100%子会社ジャパン・メディカル・サプライ(シンガポール)プライベート・リミテッド(現社名ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .)設立。
昭和56年 6月	株式額面変更のため、形式上の存続会社たる株式会社栄商事(合併後株式会社日本メディカル・サプライに商号変更)に吸収合併され、実質上の存続会社となる。
12月	広島証券取引所に上場。
昭和57年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年 6月	広島県山県郡千代田町(現 広島県山県郡北広島町)に千代田工場竣工。
11月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年 7月	中華人民共和国に合併会社大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司(70%を出資、現在100%)設立。
10月	中華人民共和国に100%子会社医用材料(ジェイ・エム・エス大連)有限公司(平成9年1月1日に大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司に吸収合併される。)設立。
平成元年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成5年 8月	アメリカ合衆国に100%子会社ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション設立。
12月	ドイツ連邦共和国のバイオンック・グループ3社を100%子会社として買収後、バイオンック・メディック・ツィンテックG m b Hとして統合。
平成6年 4月	株式会社JMS(登記上は株式会社ジェイ・エム・エス、英文ではJMS CO., LTD.)に商号変更。
7月	インドネシア共和国にジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .の100%子会社としてプライベート・リミテッド・ジャパン・メディカル・サプライ・パタム(現社名P T . ジェイ・エム・エス・パタム)設立。
平成7年 7月	ブラジル連邦共和国に合併会社ジェイ・エム・エス・ドウ・ブラジルL T D A .(90%を出資、最終出資比率100%)設立。
平成10年12月	ジェイ・エム・エス企画株式会社、ジェイ・エム・エス高分子株式会社を清算結了。
平成12年 4月	100%子会社株式会社ジェイ・エム・エス販売の営業の全部を譲り受ける。
平成14年 5月	広島市に100%子会社株式会社大野設立。
6月	中華人民共和国に100%子会社北京英特創軟件科技有限公司設立。
平成15年 3月	株式会社ジェイ・エム・エス販売を清算結了。
平成16年 3月	東京都中央区にクリノグラフィ株式会社(51%を出資)設立。
平成17年12月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成18年 9月	クリノグラフィ株式会社の株式を譲渡。
平成19年 7月	北京英特創軟件科技有限公司の出資持分の全部を譲渡。
平成19年 9月	ジェイ・エム・エス・ドウ・ブラジルL T D A .を清算結了。

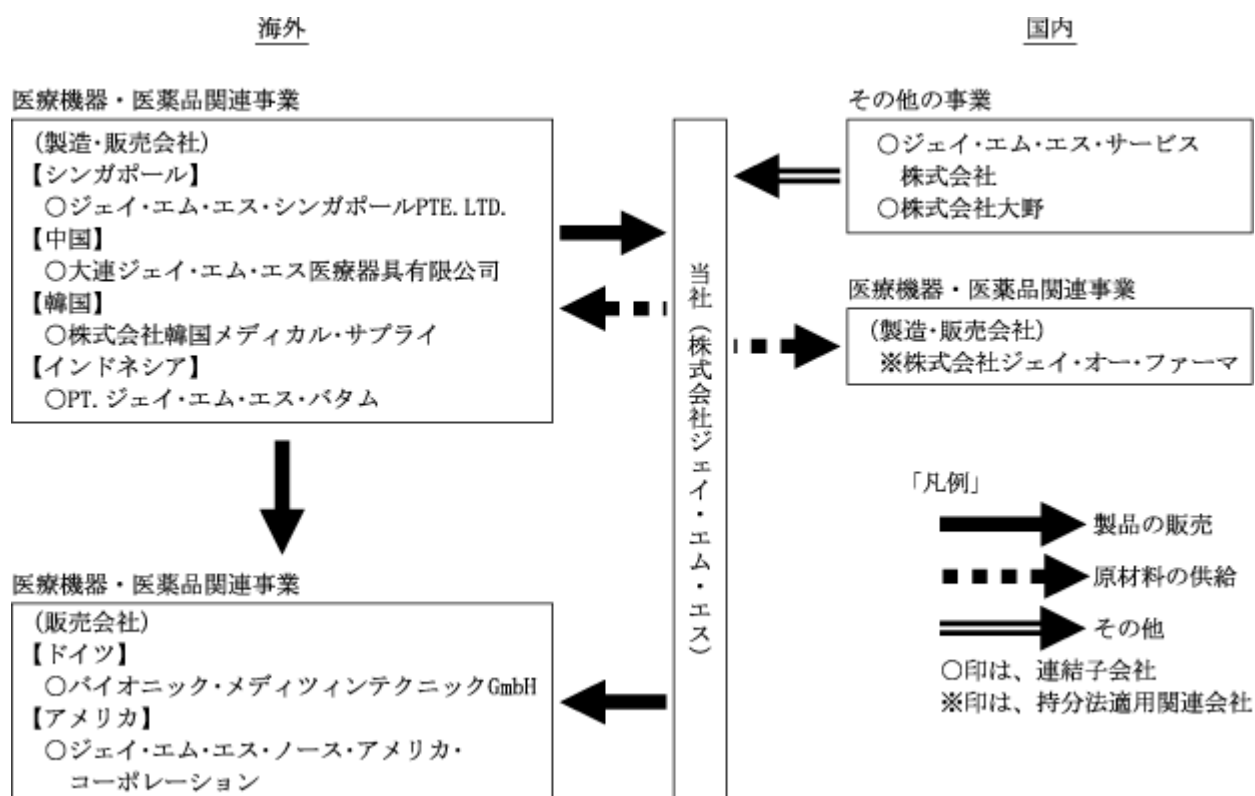
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社並びに関連会社 1 社で構成され、医療機器・医薬品の製造・販売を主な事業内容とし、さらにその事業に関連する保守及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、< >内にセグメントの名称を記載しております。

当社グループは、医療機器・医薬品関連事業を、国内においては当社<日本>及び持分法適用関連会社である株式会社ジェイ・オー・ファーマが、海外においては、シンガポール、中国、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポール P T E . L T D . <シンガポール>、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司<中国>、バイオニック・メディツインテック GmbH<ドイツ>及び韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人<その他>がそれぞれ担当しております。また、その他の事業を国内子会社 2 社<その他>が担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (注)1	シンガポール	百万シンガポールドル 16	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...2名
大連ジェイ・エム・ エス医療器具有限公司 (注)1	中国大連市	百万円 96	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無
バイオニック・メディ ツインタクニックGmbH	ドイツ フレイドリッヒ ストルフ	百万ユーロ 1	医療機器・医薬品 関連事業	100	当社製品を販売 役員の兼任...無
P.T.ジェイ・エム・ エス・パタム	インドネシア パタム	百万ルピア 43,243	医療機器・医薬品 関連事業	100 (100)	役員の兼任...無
(株)韓国メディカル・サ プライ	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 200	医療機器・医薬品 関連事業	80.3	当社から原材料を購入 当社へ製品を販売 役員の兼任...無
ジェイ・エム・エス・ ノース・アメリカ・ コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ハイワード市	百万米ドル 5	医療機器・医薬品 関連事業	100 (49.0)	当社製品を販売 役員の兼任...1名
ジェイ・エム・エス・ サービス(株)	広島市中区	百万円 16	その他の事業	100	当社製品をメンテナンス 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任...無
(株)大野	広島市中区	百万円 30	その他の事業	100	当社製品の製造請負 当社の設備の一部を賃借 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	百万円 2,000	医療機器・医薬品 関連事業	33.5	当社から原材料を購入 当社の土地建物の一部を賃借 当社より資金援助 役員の兼任...無

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,930百万円
	経常利益	134百万円
	当期純利益	295百万円
	純資産額	5,225百万円
	総資産額	6,679百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,566
シンガポール	709
中国	919
ドイツ	30
その他	1,709
合計	4,933

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,566(143)	39.3	15.7	4,865,220

- (注) 1 セグメントは「日本」であります。
 2 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
 3 臨時雇用者数は()内に期末日現在の人員を外数で記載しております。
 4 臨時雇用者数には、臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

名称	組合員数(名)	所属上部団体
JMS労働組合	548	JAM
ジェイ・エム・エス労働組合	147	化学一般労働組合連合
大野労働組合	28	化学一般労働組合連合
大連JMS医療器具有限公司工会	917	大連市金州新区総工会
全国化学繊維産業労働組合 韓国メディカルサプライ支会	115	全国化学繊維産業労働組合

(注) 当社グループの労働組合は5組合あり、組合員は工場勤務者(臨時社員、嘱託社員、パートタイマーを含む)によって構成されております。各組合との労使関係については、相互に協調、信頼の下に諸問題は話し合いにより解決しており、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療現場を支える観点から診療報酬は引き上げるものの、薬価・材料価格は引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が実施されています。

このような環境において、当社グループでは「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステムに分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の自社開発製品を中心に事業を展開し、「ものづくり企業」としての事業活動を通じ、経営の品質と企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、国内においては、医療事故防止に貢献する製品の販売が拡大し、ペースメーカー等における償還価格引き下げの影響を吸収した一方で、海外においては、売上高・利益共に急激な為替変動の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は455億87百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

利益につきましては、販売費の効率的な運用に努め、また、関連会社の業績が順調に推移したことから持分法による投資利益を計上したものの、急激な為替変動による影響に加え、原材料費や労務費が増加したことから、経常利益は18億33百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。また、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券の評価損を特別損失に計上した一方で、税効果会計により税金費用が減少し、12億91百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

マスク等の不織布製品や医療用手袋の他、ペースメーカー等の販売が減少したものの、ニードルレスポート「プラネクタ」を備えた輸液セットや延長チューブの他、プレフィルドシリンジ製剤「ヘパフィルド」の販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は377億60百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により10億7百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

(ロ) シンガポール

北米向けのAVF針（血液透析用針）の販売が増加した他、イラン向けに血液分離装置の販売を行ったものの、急激な米ドル安の影響を受けました。この結果、売上高は99億30百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響により1億34百万円（前連結会計年度比85.3%減）となりました。

(ハ) 中国

日本向けの輸液セットの販売が増加した他、中国国内において、人工腎臓（ダイアライザー）やAVF針等透析関連製品が販売を伸ばしました。この結果、売上高は26億31百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費等の製造費用の増加により2億37百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

(二)ドイツ

ドイツ国内におけるA V F針の販売や東欧向けの血液バッグの販売が順調に推移しましたが、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は29億25百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。また、セグメント利益については、ユーロ安に伴う仕入価格の増加により2億33百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。

(ホ)その他

売上高は32億23百万円(前連結会計年度比1.4%増)、セグメント利益は3億76百万円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当連結会計年度末残高は48億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円(6.3%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ20億38百万円減少の32億81百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7億52百万円減少の22億73百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ40百万円減少の5億52百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,055	5.2
シンガポール	8,795	+4.3
中国	2,057	+9.3
ドイツ	85	14.0
その他	2,898	+7.6
合計	32,893	1.0

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,800	+1.7
シンガポール	150	+1,874.5
中国	155	+416.0
ドイツ	559	0.6
その他	207	23.1
合計	6,874	+4.6

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,249	+4.3
シンガポール	5,409	15.0
中国	780	+15.7
ドイツ	2,925	3.4
その他	3,223	+1.4
合計	45,587	+1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しており、一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に医療制度改革が継続し、平成22年度においては、医療現場を支える観点から診療報酬は引き上げるものの、薬価・材料価格は引下げ、医療費全体の伸びを抑える等医療費の構造にまでメスが加えられており、次年度以降も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

(1) 医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群や、「医療の効率化」に貢献できる製品群の開発に引き続き注力するとともに、将来を担う「再生医療」など新規分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

(2) 生産の効率化等

生産に関しましては、生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくとともに、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者様、医療従事者の方々に届けてまいります。

(3) 成長をもたらす内部統制の確立

コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの充実・強化に引き続き注力し、成長をもたらす内部統制を確立してまいります。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））の一つとして、下記のとおり、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、1965年（昭和40年）の創業当初より引き継がれている「人と医療のあいだに・・・」という創業精神の下、「患者様第一主義」を企業理念として掲げ、患者様のQOL（Quality of Life）の向上を目指した企業活動を推進することにより、当社グループの株主・患者様・医療従事者・取引先・地域住民等全てのステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有するものと考えます。

このような当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます）の下においても、中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益は毀損されることとなります。したがって、大規模買付行為の目的からみて買収者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白である等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる大規模買付行為は不適切であると考えます。

さらに、大規模買付行為の中には、1) 一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、2) 大規模買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断するために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、3) 大規模買付行為に対する賛否の意見又は買収者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を会社の取締役会が株主に対して提示するために必要な情報、買収者との交渉機会、相当な考慮期間などを会社の取締役会に対して与えないもの等、会社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。当社はこれらの大規模買付行為も不適切であると考えます。

当社は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、株主の皆様がその提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことを好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に反するおそれのある大規模買付や株主の皆様による適切な判断が困難な方法で大規模買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当社は、医療機器メーカーとして、創業以来独自の技術力とブランド力を培い、輸液・輸血分野、血液透析・腹膜透析分野、循環器分野といった幅広い医療領域において、たゆまぬ研究と製品開発の中から生み出した多種多様な医療機器や医薬品を、高い品質と安全性を最優先に医療現場にお届けすることにより、患者様が安心して治療を受けることができる環境の提供に寄与してまいりました。

加えて、中長期的には、医療事故への非難の高まり、医療費の抑制、社会の高齢化等医療領域を巡る外部環境の変化を踏まえた三つの基本コンセプト、すなわち「医療の安全への貢献」、「医療の効率化への貢献」、「再生医療への挑戦」を掲げ、当社の事業の方向性を明確にするとともに、選択と集中による経営資源の配分の見直しを継続的に進め、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資を行うことにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

そして当社は、こうした取組みの着実な遂行を通じて株主の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値又は株主の皆様共同の利益をよりいっそう向上させることにより、基本方針の実現につとめてまいります。

(ロ) 基本方針に照らし不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式(以下「支配株式」といいます)を取得し、当社の財務及び事業の方針の決定の支配を目指す者(以下「買収者」といいます)に対し、場合によっては何らかの措置を講じる必要が生じ得るものと考えますが、上場会社である以上、株主の皆様が、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を確保・向上させる大規模買付行為であるか否かについて、買収者の提案やそれに対する当社の取締役会の経営方針等について十分な情報を得たうえで、適切に判断を下すべきものであると考えております。

しかしながら、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、その前提として、当社固有の事業特性や当社グループの歴史を十分に踏まえていただいたうえで、当社の企業価値とその価値を生み出している源泉につき適切な把握をしていただくことが必要であると考えます。

そして、買収者による当社の支配株式の取得が当社の企業価値やその価値の源泉に対してどのような影響を及ぼし得るかを把握するためには、買収者から提供される情報だけでは不十分な場合も容易に想定され、株主の皆様適切な判断を行っていただくためには、当社固有の事業特性を十分に理解している当社取締役会から提供される情報及び当該買収者による支配株式の取得行為に対する当社取締役会の評価・意見や、場合によっては当社取締役会による新たな提案を踏まえていただくことが必要であると考えます。

したがって、当社といたしましては、株主の皆様に対して、これらの多角的な情報を分析し検討していただくための十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

以上の見地から、当社は、上記の基本方針を踏まえ、大規模買付行為がなされた場合について、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年4月20日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「買収防衛策」といいます)について、法令の改正等も踏まえ所要の変更を行ったうえで、これを継続することを決議し、平成23年6月22日開催の当社第46回定時株主総会においてご承認をいただいております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、買収者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されるものであることから、当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、上記 の取組みが当社取締役の地位維持を目的として取締役会により恣意的に運用されることを防止するため、当社取締役会は、対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。また、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの業容は、医療制度に密接に関連しておりますので、厚生労働省が行う医療制度改革を始め他の行政機関が公開する情報等を日頃から注視しておりますが、今後、医療を取り巻く環境の変化によって大改革が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格

当社グループ製品のユーザーである医療機関は、医療費抑制策に伴う診療報酬、医療保険等の公定価格の引下げによって経営に一段と厳しさを増す環境にあり、価格面での競争が熾烈化し、市場価格が急激に落ち込む可能性があります。

(3) 原材料購入価格

当社グループが生産する医療機器は、石油製品であるプラスチックを主原材料としており、産油国の状況により原材料購入価格が不安定になることが予測され、高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループには、海外を拠点とする子会社があり、各国通貨により財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成にあたって円換算をしております。各国通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループの海外拠点のうち、シンガポール、インドネシア、中国、韓国においては、医療機器の生産を行っております。これらの国において予期しない法律、規制の変更や政変等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質

当社グループが提供する医療機器・医薬品は、厚生労働省によって定められたGMPの基準やISO国際基準に基づいて生産又は購入し、品質には万全を期しておりますが、不測の事態により使用できなくなった場合には、回収等により多大な損失が発生する恐れがあります。このような事象が万が一発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な法的リスク

当社グループは、製造・販売を業としておりますが、企業活動においては、知的財産の侵害・被侵害、製造物責任、独占禁止法等様々な法的リスクが伴います。これらのリスクを回避、軽減するため、法的リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会において組織的に取り組んでおりますが、訴訟等により重大な損害賠償請求が提訴された場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記、経済リスク、カントリーリスク、法的リスク以外で、テロ、戦争、天変地異等によって重要な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務・資本提携

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・エム・エス (当社)	(株)カネカ	医療機器及びその関連分野における業務提携並びに資本提携	平成19年3月8日から 平成22年3月7日まで 以後2年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5群から構成されており、研究開発活動は、これらの分野を中心に実施しております。

区分	分野
輸液輸血群	輸液輸血注射、経口経腸栄養 等
一般用品群	排尿排液 等
透析群	血液透析、腹膜透析、血液浄化 等
循環器群	カテーテル、人工心肺 等
その他	再生医療、高齢者介護医療 等

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14億87百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度における研究開発費は14億81百万円であります。

(イ) 輸液輸血群、一般用品群

医療従事者の方々の安全性、操作性の向上を目指した製品開発に取り組みました。主な成果は、患者様自身で安全簡単に疼痛管理薬剤の自己投与ができる輸液ポンプ「アイフューザープラス」、及び院内における経腸栄養剤の調製を容易にした栄養セット「ジェイフィード フィーディングバッグ」等の製品化であります。

(ロ) 透析群

患者様により優しく、より高い治療効果と効率化を目指した製品開発に取り組みました。また、これまでの透析分野で得たノウハウを活かし、急性血液浄化分野についても製品化を行いました。主な成果は、On-line HDF療法に対応した血液透析装置「GC-110N」、及びわが国初のPES膜を採用した持続緩徐式血液濾過器「フロースター」等の製品化であります。

(ハ) 循環器群

人工心肺分野を中心に、医療従事者の方々にとってより使いやすい製品開発に取り組みました。主な成果は、血液の充填量をより少なくし、接触面積の低減を図った膜型人工肺「オキシアAC」等の製品化であります。

(ニ) その他

高齢者介護医療分野では、今後高齢化に伴い増加が予想される嚥下障害について、舌圧測定的重要性に着目し、国内で初めて舌の運動機能を最大舌圧として定量的に測定できる「舌圧測定器」を製品化しました。また、次世代医療を目指す再生医療分野では、生分解性材料について自己組織再生に必要な足場材料の実用化研究を中心に取り組みました。主な成果は、幹細胞の培養に必要な自己血清を安全に調製できる血液成分分離バッグ「セルエイド」について、前年度の欧州におけるCEマーク取得に続く、日本国内の薬事承認及び韓国K-FDAの認可取得であります。

(2) 日本以外

シンガポール、中国、ドイツ、その他のセグメントについては、既存製品の改良等に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の合計は5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。作成された連結財務諸表には見積りが含まれておりますが、実際の結果との間に差異が生じる可能性があります。

会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加の276億74百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少の163億41百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少であります。

(ロ) 負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少の155億42百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加の37億50百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の増加であります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加の247億23百万円となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は56.1%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ8円87銭増加の571円77銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」において、前連結会計年度と比較し増減要因を含めて分析的に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第42期 (平成19年3月期)	第43期 (平成20年3月期)	第44期 (平成21年3月期)	第45期 (平成22年3月期)	第46期 (平成23年3月期)
自己資本比率(%)	50.1	53.8	54.4	55.6	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	23.5	40.9	37.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	-	2.7	3.2	1.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	-	18.2	18.4	43.5	32.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(4) 経営成績の分析

(イ)売上高

国内においては、医療の安全と効率化に貢献する輸液輸血群及び透析群の販売が堅調に推移しました。海外においては、北米・EU圏でシェアの高いAVF針の販売が引き続き伸長したものの、為替の影響によって売上高は縮小しました。

この結果、売上高は455億87百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(ロ)営業利益

為替による売上高への影響の他、労務費等の増加により、売上総利益は3億91百万円減少しました。また、販売費の効率的な運用に努めたものの、人件費の増加や研究開発投資を進めたため、販売費及び一般管理費は2億80百万円増加しております。

この結果、営業利益は17億7百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

(ハ)経常利益

関連会社の業績が順調に推移したことに伴い持分法による投資利益を計上した一方で、海外子会社において為替差損が生じました。

この結果、経常利益は18億33百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

(ニ)当期純利益

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券の評価損を特別損失に計上した一方で、税効果会計により税金費用が減少しました。

この結果、当期純利益は12億91百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

(5) 次期の見通し

(イ)概要

今後の経済見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰の懸念材料があるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。一方で、我が国の経済は、東日本大震災の発生により先行き不透明な状況となっており、経済への影響が今後様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

そうした中、当社を取り巻く医療の環境は、海外において新興国を中心に市場の拡大が見込まれる一方で、国内においては、更に厳しさが増すであろう医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境に対処するため、当社グループでは「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、各セグメントにおいて、次の通り製品の開発・生産・販売を進めてまいります。

輸液輸血群、一般用品群等におきましては、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を中心に、市場の変化に的確に対応しつつ販売拡大に努めてまいります。

透析群におきましては、製品力のアップに加え、あらゆる面での原価低減を推し進め収益の拡大に繋げてまいります。

循環器群におきましては、自社の技術を活かした製品の差別化とともに、アライアンスによる製品群の拡充を図って販売を進めてまいります。

(ロ)キャッシュ・フローの見通し

平成24年3月期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローについては、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに大きく影響を与えると思われる事象の概略・見通しを記載します。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加するものと予想しております。また、減価償却費に係る投下資本の回収については28億円程度と見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、各生産工場の設備更新等を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済・借換えに伴う資金の流入及び流出が見込まれます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、総額18億84百万円となりました。この主な内容は、日本においては、合理化・原価低減を目的とした延長チューブ組立包装機の取得及び射出成形機の更新、シンガポールにおいては、老朽化による設備の更新、中国においては、生産能力強化を目的としたAVF針製造設備の取得であります。

当連結会計年度のセグメントごとの投資額は、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントの名称	金額(百万円)
日本	1,329
シンガポール	221
中国	144
ドイツ	32
その他	157
合計	1,884

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度中の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
大野工場 (広島県廿日市市)	日本	生産設備	55	33	73 (12)	5	168	15
三次工場 (広島県三次市)	日本	生産設備	162	572	83 (72)	157	976	187
出雲工場 (島根県出雲市) (注) 2	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,564	1,525	486 (97) [10]	343	3,920	611
千代田工場及びME機器開発部 (広島県山県郡北広島町)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	422	117	647 (46)	425	1,612	159
本社及び中央研究所 (広島市中区)	日本	全社管理業務 ・研究開発業務	217	8	745 (2)	135	1,107	209
東京本社 (東京都品川区)	日本	全社販売管理 業務	58	0		266	325	63
営業所及び出張所 (東京都品川区他) (注) 4	日本	販売業務	110		74 (0)	3	187	315
安佐南事業所 (広島市安佐南区) (注) 2	日本	保守業務	84		362 (3) [0]	1	448	7
厚生施設 (鳥取県西伯郡伯耆町 他)	日本	保養所	10		3 (0)	0	13	
その他 (注) 2	日本	その他設備	0		115 (2) [1]		116	

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
ジェイ・エム・エス・ シンガポールPTE.LTD. (シンガポール) (注)4	シンガポ ール	生産設備	682	465	<10>	145	1,293	709
大連ジェイ・エム・エ ス医療器具有限公司 (中国) (注)4	中国	生産設備	192	480	<39>	116	788	919
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	273	15	135 (4)	46	470	30
P T . ジェイ・エム・ エス・パタム (インドネシア) (注)4	その他	生産設備	167	418	<15>	13	599	1,515
(株)韓国メディカル・サ プライ (韓国)	その他	生産設備	99	95	11 (3)	13	221	171

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2 上記中[内書千m²]は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3 従業員数については就業人員であり、臨時社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員は含んでおりません。
なお、出向者については、出向先の従業員数に含めております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は299百万円であります。賃借している土地の面積につい
ては<>で外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (広島市中区) 他	日本	全社的管 理業 務・研 究 開 発 業 務 等	139	282

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
バイオニック・メディ ツインテックGmbH (ドイツ)	ドイツ	販売業務	3	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所又は会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社 出雲工場 (島根県出雲市)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	1,425		自己資金 及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
三次工場 (広島県三次市)	日本	生産設備	351				
千代田工場 (広島県山県郡北 広島町)	日本	生産設備 滅菌・物流 設備	324				
在外子会社 大連ジェイ・エム ・エス医療器具有 限公司 (中国)	中国	生産設備	547		自己資金 及び 借入金	平成23年1月	平成23年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載しておりませ
ん。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,844,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	43,844,932	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月28日 (注)	4,385,000	43,844,932	850	6,522	846	9,473

(注) 第三者割当 発行価格387円 資本組入額194円
割当先 株式会社カネカ

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	24	65	67	1	3,668	3,861	
所有株式数(単元)		11,493	284	14,152	2,319	1	15,246	43,495	349,932
所有株式数の割合(%)		26.43	0.65	32.54	5.33	0.00	35.05	100	

(注) 自己株式684,995株は、「個人その他」に684単元及び「単元未満株式の状況」に995株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,385	10.00
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区上幟町8番18号	3,800	8.67
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	4.60
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	4.56
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	4.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,722	3.93
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,102	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	907	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	788	1.80
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2番8号	760	1.73
計		19,271	43.95

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 907千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 788

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,811,000	42,811	
単元未満株式	普通株式 349,932		
発行済株式総数	43,844,932		
総株主の議決権		42,811	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	684,000		684,000	1.56
計		684,000		684,000	1.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,386	5,326,640
当期間における取得自己株式	86	23,908

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による処分)				
保有自己株式数	684,995		685,081	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり7円50銭（うち中間配当3円50銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	151	3.50
平成23年6月22日 定時株主総会決議	172	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	480	409	425	409	396
最低(円)	330	199	232	339	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	304	297	294	300	305	306
最低(円)	290	267	277	283	279	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥窪 宏章	昭和30年10月23日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役就任、経営管理副統括部長 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	22
取締役会長		谷光 大	昭和18年6月4日生	昭和42年4月 昭和59年6月 平成元年8月 平成4年8月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部管理部長 当社取締役就任、海外事業部長 当社常務取締役就任、海外事業本部長 当社専務取締役就任、総務本部長 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注)3	109
専務取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 当社入社、経営企画部長 当社執行役員 当社取締役就任、総合企画統括部長 当社常務取締役就任、経営管理統括部長 当社専務取締役就任(現)	(注)3	12
取締役	生産統括 部長	国富 純	昭和26年5月12日生	昭和50年3月 平成6年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社貿易部長 当社執行役員、営業統括副部長 当社取締役就任(現)、営業統括責任者 当社海外事業統括部長 当社生産統括部長(現)	(注)3	8
取締役	研究開発 統括部長 兼 薬事・品質 保証担当	泉 和雄	昭和23年8月3日生	昭和58年11月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員 当社取締役就任(現)、生産統括部長 当社研究開発統括部長兼薬事・品質保証担当(現)	(注)3	4
取締役	国際事業 統括部長	森川 重美	昭和27年11月15日生	昭和52年8月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年12月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員 当社ヘルスケア事業部長 (株)ジェイ・オー・ファーマ代表取締役専務就任 当社取締役就任(現)、営業統括部長 当社国際事業統括部長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 部長	栗根 康浩	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業推進本部長(現) 当社取締役就任(現)、営業統括部長 (現)	(注)3	12
取締役		鈴木 俊弘	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年6月 同	鐘淵化学工業(株)(現 株カネカ)入 社 同社医療器事業部長 同社取締役医療器事業部長兼営業グ ループリーダー 同社取締役常務執行役員ヘルスケア プロダクツ事業本部長兼医療器事業 部長 同社取締役常務執行役員医療器事業 部管掌 同社取締役専務執行役員医療器事業 部管掌(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		林原 康三	昭和8年8月30日生	平成4年7月 平成7年4月 平成7年6月	呉税務署長退職 当社顧問 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	38
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 昭和52年4月 同 昭和63年6月 平成20年6月	ブライス・ウォーター・ハウス会計 事務所入所 早稲田公認会計士事務所長(現) 監査法人中央会計事務所(平成18年 名称変更にて みすず監査法人)入 所 同上法人 代表社員 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		池村 和朗	昭和28年2月26日生	昭和58年4月 同 平成3年8月 平成23年6月	弁護士登録(広島弁護士会) 富川総合法律事務所入所 広島中央法律事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計							223

- (注) 1 取締役 鈴木俊弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 林原康三及び早稲田幸雄並びに池村和朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数には、JMS 役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
兼口 昇万	昭和22年7月8日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成19年6月 同	当社入社 当社資材部長 当社取締役就任 当社顧問(現) 株ジェイ・オー・ファーマ 代表取締役専務就任	(注)	17

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社グループは、「患者様第一主義」という企業理念のもと、「ものづくり企業」としての事業活動を通じ、経営の品質と企業価値を最大限向上させ、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であると認識しております。そのためには、経営の透明性と健全性・効率性の向上を目指す経営管理体制の運用により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

当社における、企業統治の体制は、監査役設置会社として、独立役員に指定した社外監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、医療機器業界について精通した社外取締役1名を選任し、外部的視点から取締役の業務執行に対する監督機能の実効性向上を図っており、経営の監督機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

企業統治の体制の概要は以下の通りであります。

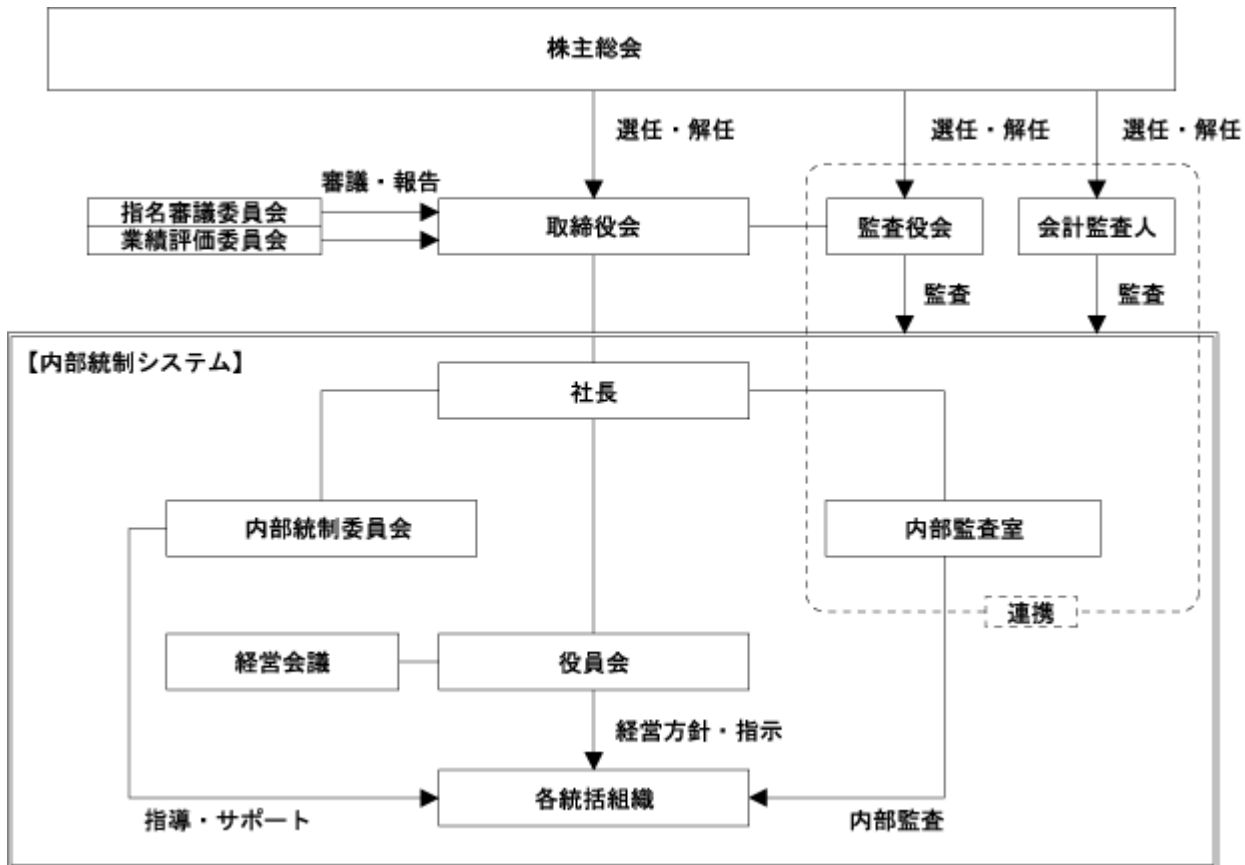
取締役会は、経営の基本方針と戦略の決定等業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役会に上申する項目については内規を定め、適確に審議及び報告ができる仕組みを構築しております。

取締役会の他、取締役、執行役員等が出席する役員会、経営会議を毎月定例に開催し、経営判断に限らず、業務執行の審議や業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は、独立して公正な監査が行える体制をとっております。なお、常勤監査役は、取締役会の他、役員会、経営会議等の重要な会議に出席し、必要な情報を収集するとともに、経営課題の共通認識に努めております。また、取締役及び使用人は、当社グループに重大な影響を及ぼす事項や内部監査の実施状況等について監査役に速やかに報告しております。

指名審議委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員・執行役員候補者について、その資質、適性等を予め審議しております。また、業績評価委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、役員報酬決定のプロセスの公平性、透明性、客観性を維持して、役員・執行役員の業績評価をしております。

当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

- ・ 内部統制システムの一層の充実と有効性を高めるため、「内部統制委員会」及び「内部監査室」を設けております。なお、この「内部統制委員会」は、内部統制に関連する推進委員会を総括する組織体であり、内部統制プログラムに定める個別課題の協議及び推進状況の管理を行うとともに、委員会での協議事項を取締役に報告しております。また、その活動において監査役との情報交換を行い、監査役機能の補佐及び内部統制評価の機能強化を図っております。
- ・ 財務報告に係る内部統制を有効にするための体制を構築するとともに、その運用及び見直しについて継続的に取り組んでおります。
- ・ コンプライアンス経営の成果として、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受けております。

(リスク管理体制の整備状況)

経営への重大な影響を及ぼすリスクを未然に防止するため、役員会・経営会議において業務執行状況の報告を定期的に行うほか、内部監査室が業務プロセスのチェック及びモニタリングを行っております。また、コンプライアンス委員会を通じて、法令等遵守を徹底する為の様々な活動を継続的に実施するとともに、内部通報制度を整備して違反行為の未然防止・早期発見に努める他、表彰・処罰に関する公正な実施を行う等により、経営の健全化を図っております。

内部監査及び監査役監査

業務プロセス全般において諸規程との準拠性、並びに妥当性及び効率性の検証・評価・改善を図るため内部監査室を設置しております。内部監査の業務を行う内部監査室3名は、監査役会の事務局としてその運営を補佐するほか、監査役の職務の遂行を補助しています。また、監査計画に従い内部監査を実施し、実施状況を定期的に取締役会に報告しております。

監査役3名はいずれも社外監査役であります。内2名は税理士又は公認会計士の資格を有しており、この度新たに就任した社外監査役は、弁護士の資格を有しております。監査役は重要な会議への出席及び重要な文書の閲覧等を通じて、取締役及び執行役員の業務執行の監視機能を高めております。特に常勤監査役は、内部監査室等と連携し、事業所への往査などにより、実効性あるモニタリングに取り組むなど、コンプライアンスを含む内部統制の整備状況等の監査を行う他、会計監査人との意見・情報交換、協議等によって相互に連携を保ち、それぞれの監査業務を充実させ、またその効率を高めるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、法人主要株主である株式会社カネカの取締役専務執行役員(医療器事業部管掌)であり、その実績、見識を高く評価し、当社の経営事項の決定、業執行の監督に十分な役割を果たしていただけのものと判断しております。なお、当社は同社と業務・資本提携契約を締結しております。

社外監査役3名はいずれも、当社との間に特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しており、ガバナンスのあり方とその運営状況の監視といった、企業統治における機能・役割を十分果たしていただけるものと判断しております。なお、資金的関係については「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係等については、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	144				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	17	17				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬決定プロセスの公正性、透明性、客観性を維持する為、役員報酬規程に基づき、「業績評価委員会」を設置し、取締役の期間業績を踏まえ、報酬を評価、査定し、取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は、勤務実態に応じ、監査役会が個別に定め、取締役会に報告しております。

なお、平成21年4月23日開催の取締役会において、年功的要素及び報酬の後払い的性格を持つ役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、取締役の報酬制度を、より企業業績や個人業績との連動性を高めた報酬体系へ移行しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 924百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) F & A アクアホールディングス	204,000	190	取引関係の維持・発展
(株) 広島銀行	418,480	165	取引関係の維持・発展
西川ゴム工業(株)	154,879	116	取引関係の維持・発展
(株) 伊予銀行	127,000	112	取引関係の維持・発展
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	81	取引関係の維持・発展
(株) みずほフィナンシャルグループ	348,040	64	取引関係の維持・発展
(株) 山陰合同銀行	73,500	57	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	53	取引関係の維持・発展
(株) 山口フィナンシャルグループ	39,091	39	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	32	取引関係の維持・発展

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含み、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	154,879	167	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	425,135	153	取引関係の維持・発展
(株)F & A アクアホールディングス	204,000	146	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	127,000	88	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	64	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	50,000	59	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	48	取引関係の維持・発展
(株)山陰合同銀行	73,500	45	取引関係の維持・発展
五洋建設(株)	190,000	39	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	30	取引関係の維持・発展
フマキラー(株)	70,000	24	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,256	18	取引関係の維持・発展
東洋証券(株)	131,166	17	取引関係の維持・発展

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含む、全13銘柄(非上場株式を除く)について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	48	35	0	4	3

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 和泉 年昭

指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 更三

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

責任免除に関する定め

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人(取締役及び監査役並びに会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		33	
連結子会社				
計	32		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツインテックGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として計7百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGに対して、当社は税務関連報酬として5百万円、当社の連結子会社であるジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD.、株式会社韓国メディカル・サプライ及びバイオニック・メディツインテックGmbHは、監査証明業務に基づく報酬として計7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人主催の研修会に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550	4,987
受取手形及び売掛金	13,003	13,278
有価証券	57	-
商品及び製品	4,373	4,484
仕掛品	1,638	1,477
原材料及び貯蔵品	2,442	2,697
繰延税金資産	82	261
その他	521	499
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	26,657	27,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,645	² 13,684
減価償却累計額	9,346	9,582
建物及び構築物(純額)	4,299	4,101
機械装置及び運搬具	² 19,010	² 19,462
減価償却累計額	15,145	15,760
機械装置及び運搬具(純額)	3,864	3,701
工具、器具及び備品	8,000	8,328
減価償却累計額	6,293	6,658
工具、器具及び備品(純額)	1,707	1,669
土地	² 2,772	² 2,739
建設仮勘定	798	568
有形固定資産合計	13,442	12,780
無形固定資産	673	627
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,870	¹ 2,047
繰延税金資産	75	73
その他	963	818
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	2,903	2,933
固定資産合計	17,018	16,341
資産合計	43,675	44,016

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,935	6,919
短期借入金	2 3,583	2 3,354
1年内返済予定の長期借入金	2 1,498	2 1,405
未払金	-	2,264
未払法人税等	345	309
繰延税金負債	3	-
製品保証引当金	8	7
賞与引当金	774	760
その他	2,760	521
流動負債合計	15,910	15,542
固定負債		
長期借入金	2 2,409	2 2,485
繰延税金負債	382	436
退職給付引当金	210	211
役員退職慰労引当金	19	28
資産除去債務	-	184
その他	403	403
固定負債合計	3,426	3,750
負債合計	19,336	19,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金	9,473	9,473
利益剰余金	10,190	11,158
自己株式	264	269
株主資本合計	25,923	26,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	9
為替換算調整勘定	1,657	2,217
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,207
少数株主持分	35	46
純資産合計	24,339	24,723
負債純資産合計	43,675	44,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	45,124	45,587
売上原価	1, 3 31,506	1, 3 32,360
売上総利益	13,618	13,226
販売費及び一般管理費	2, 3 11,239	2, 3 11,519
営業利益	2,378	1,707
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	170	249
受取家賃	13	13
受取補償金	149	-
その他	139	94
営業外収益合計	506	389
営業外費用		
支払利息	121	102
為替差損	147	78
支払手数料	4 156	4 61
その他	24	20
営業外費用合計	449	263
経常利益	2,435	1,833
特別利益		
固定資産売却益	5 14	5 26
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	17	30
特別損失		
固定資産売却損	6 23	6 28
固定資産廃棄損	7 64	7 45
減損損失	8 197	-
災害による損失	-	9 23
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
特別損失合計	285	317
税金等調整前当期純利益	2,167	1,546
法人税、住民税及び事業税	481	417
法人税等還付税額	30	44
法人税等調整額	198	130
法人税等合計	650	242
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,304
少数株主利益	11	13
当期純利益	1,506	1,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28
為替換算調整勘定	-	559
その他の包括利益合計	-	² 587
包括利益	-	₁ 716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	706
少数株主に係る包括利益	-	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,522	6,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,522	6,522
資本剰余金		
前期末残高	9,473	9,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,473	9,473
利益剰余金		
前期末残高	8,965	10,190
当期変動額		
剰余金の配当	281	323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,225	967
当期末残高	10,190	11,158
自己株式		
前期末残高	242	264
当期変動額		
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	22	5
当期末残高	264	269
株主資本合計		
前期末残高	24,719	25,923
当期変動額		
剰余金の配当	281	323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,203	961
当期末残高	25,923	26,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	28
当期変動額合計	71	28
当期末残高	37	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,962	1,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	559
当期変動額合計	304	559
当期末残高	1,657	2,217
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,995	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	587
当期変動額合計	375	587
当期末残高	1,619	2,207
少数株主持分		
前期末残高	20	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	35	46
純資産合計		
前期末残高	22,744	24,339
当期変動額		
剰余金の配当	281	323
当期純利益	1,506	1,291
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	577
当期変動額合計	1,594	384
当期末残高	24,339	24,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,167	1,546
減価償却費	2,482	2,605
減損損失	197	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	131	13
受取利息及び受取配当金	33	32
支払利息	121	102
為替差損益(は益)	30	83
持分法による投資損益(は益)	170	249
固定資産売却損益(は益)	9	2
固定資産廃棄損	64	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
売上債権の増減額(は増加)	35	443
たな卸資産の増減額(は増加)	374	334
仕入債務の増減額(は減少)	93	5
未払消費税等の増減額(は減少)	87	50
その他の流動資産の増減額(は増加)	289	50
その他の流動負債の増減額(は減少)	27	151
その他	175	139
小計	5,830	3,859
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	122	101
法人税等の還付額	30	44
法人税等の支払額	451	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	3,281

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	173
定期預金の払戻による収入	0	64
有価証券の償還による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	2,741	2,045
有形固定資産の売却による収入	20	49
無形固定資産の取得による支出	206	201
投資有価証券の取得による支出	114	32
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付金の回収による収入	25	25
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,624	16,526
短期借入金の返済による支出	14,684	16,747
長期借入れによる収入	1,250	1,650
長期借入金の返済による支出	1,480	1,653
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	22	5
配当金の支払額	280	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,784	286
現金及び現金同等物の期首残高	2,750	4,534
現金及び現金同等物の期末残高	4,534	4,820

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は8社で、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジェイ・オー・ファーマ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。 12月31日決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツィンテック GmbH なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。 また、在外連結子会社は主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年6月23日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。 これに伴い、当社における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額137百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は160百万円減少しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は169百万円、営業利益は181百万円、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は28百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において無形固定資産については「その他」(当連結会計年度673百万円)を区分掲記しておりましたが、無形固定資産に含まれるいずれの科目も資産総額の100分の1以下であり金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「無形固定資産」として一括掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度77百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「手形売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,043百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示してあります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 833 百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 1,082 百万円
2	このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,047百万円、1年内返済予定の長期借入金539百万円、短期借入金980百万円の担保に供しております。 建物 1,867 百万円 機械 88 土地 620 計 2,576	(担保資産) このうち次の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金876百万円、1年内返済予定の長期借入金435百万円、短期借入金1,174百万円の担保に供しております。 建物 1,788 百万円 機械 95 土地 620 計 2,504
3		受取手形割引高 3 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7 百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 61 百万円												
2	このうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 給料 3,452 百万円 運送費及び保管費 1,307 研究開発費 1,446 賞与引当金繰入額 227 減価償却費 427 退職給付費用 131 役員退職慰労引当金繰入額 5	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 3,530 百万円 運送費及び保管費 1,284 研究開発費 1,483 賞与引当金繰入額 221 減価償却費 458 退職給付費用 133 役員退職慰労引当金繰入額 12												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,447百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,487百万円であります。												
4	特許事務所への特許登録手数料であります。	支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。												
5	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 11 計 14	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11 百万円 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 12 計 26												
6	この内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17 百万円 工具、器具及び備品 4 その他 2 計 23	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12 百万円 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 1 土地 11 計 28												
7	この内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8 百万円 機械装置及び運搬具 14 工具、器具及び備品 15 実用新案権 26 計 64	固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 15 実用新案権 16 計 45												
8	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 中区</td> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場及び所在地国を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。地価の著しい下落により減損の兆候が生じた賃貸資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士の評価結果に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	広島市 中区	賃貸 資産	土地	197	計			197	
場所	用途	種類	金額(百万円)											
広島市 中区	賃貸 資産	土地	197											
計			197											
9		災害による損失の内容は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失(義援金等)であります。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,878 百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	1,893
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71 百万円
為替換算調整勘定	304
計	375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932			43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	608,434	62,494	1,319	669,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 62,494 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,319 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	151	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	129	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,844,932			43,844,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	669,609	15,386		684,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,386株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	172	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	151	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,550 百万円 マネー・マネジメント・ ファンド 52 預入期間が3か月を 超える定期預金 68 現金及び現金同等物 4,534	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,987 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 166 現金及び現金同等物 4,820

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	304	233	70	工具、器具 及び備品	149	128	21
機械装置 及び運搬具	51	44	7	機械装置 及び運搬具	35	33	1
合計	356	278	77	合計	184	161	23
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
120				20			
25				2			
77				23			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
97				50			
97				50			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
24				15			
21				5			
45				21			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は主として銀行等金融機関からの借入によっております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する為に実需の範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理してリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、原則として先物為替予約を利用しており、その執行・管理については、代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行っております。デリバティブの契約先は信用度の高い銀行である為、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,550	4,550	
(2) 受取手形及び売掛金	13,003	13,003	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,073	1,073	
資産計	18,627	18,627	
(1) 支払手形及び買掛金	6,935	6,935	
(2) 短期借入金	3,583	3,583	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,498	1,534	36
(4) 長期借入金	2,409	2,393	16
負債計	14,427	14,447	19
デリバティブ取引(*)	1	1	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	855

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
 「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,550
受取手形及び売掛金	13,003
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5
合計	17,559

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は主として銀行等金融機関からの借入によっております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する為に実需の範囲で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理してリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、原則として先物為替予約を利用しており、その執行・管理については、代表者の確認のもとに実行し、月次で結果の報告を行っております。デリバティブの契約先は信用度の高い銀行である為、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,987	4,987	
(2) 受取手形及び売掛金	13,278	13,278	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	942	942	
資産計	19,208	19,208	
(1) 支払手形及び買掛金	6,919	6,919	
(2) 短期借入金	3,354	3,354	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,405	1,437	32
(4) 長期借入金	2,485	2,482	3
負債計	14,164	14,193	28
デリバティブ取引(*)	8	8	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,104

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
 「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,987
受取手形及び売掛金	13,278
合計	18,266

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	417	300	116
その他			
小計	417	300	116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	592	671	78
その他	62	62	0
小計	655	733	78
合計	1,073	1,034	38

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	383	244	138
その他			
小計	383	244	138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	554	757	203
その他	4	5	0
小計	559	763	203
合計	942	1,007	64

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6	4	0
その他	0		
合計	6	4	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74百万円減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	中国人民元	83		0	0
	シンガポールドル	872		1	1
合計		956		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	中国人民元	80		0	0
	シンガポールドル	1,010		8	8
合計		1,090		8	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	249 百万円	248 百万円
年金資産	39	37
未積立退職給付債務(+)	210	211
未認識数理計算上の差異		
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	210	211
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	210	211

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	41 百万円	38 百万円
利息費用	15	11
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	12	2
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + +)	67	46
その他	263	259
計	331	305

(注) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	5.3~7.0%	4.9~9.5%
期待運用収益率	4.2%	3.7%
過去勤務債務の額の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> </table>	賞与引当金	282 百万円	貸倒引当金	2	未払事業税	17	退職給付引当金	72	投資有価証券評価損	108	減価償却費	20	税務上の繰越欠損金	42	たな卸資産未実現利益	68	固定資産未実現利益	6	その他	440	繰延税金資産小計	1,061	評価性引当額	898	繰延税金資産合計	163	特別償却準備金	186	関係会社の留保利益	204	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	391	繰延税金資産の純額	227	流動資産 繰延税金資産	82 百万円	固定資産 繰延税金資産	75	流動負債 繰延税金負債	3	固定負債 繰延税金負債	382	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">261 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table>	賞与引当金	277 百万円	貸倒引当金	2	未払事業税	19	退職給付引当金	60	投資有価証券評価損	129	減価償却費	19	税務上の繰越欠損金	6	たな卸資産未実現利益	97	固定資産未実現利益	7	その他	391	繰延税金資産小計	1,011	評価性引当額	669	繰延税金資産合計	341	特別償却準備金	194	関係会社の留保利益	229	資産除去債務	19	繰延税金負債合計	443	繰延税金資産の純額	101	流動資産 繰延税金資産	261 百万円	固定資産 繰延税金資産	73	固定負債 繰延税金負債	436
賞与引当金	282 百万円																																																																																						
貸倒引当金	2																																																																																						
未払事業税	17																																																																																						
退職給付引当金	72																																																																																						
投資有価証券評価損	108																																																																																						
減価償却費	20																																																																																						
税務上の繰越欠損金	42																																																																																						
たな卸資産未実現利益	68																																																																																						
固定資産未実現利益	6																																																																																						
その他	440																																																																																						
繰延税金資産小計	1,061																																																																																						
評価性引当額	898																																																																																						
繰延税金資産合計	163																																																																																						
特別償却準備金	186																																																																																						
関係会社の留保利益	204																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																						
繰延税金負債合計	391																																																																																						
繰延税金資産の純額	227																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	82 百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	75																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	3																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	382																																																																																						
賞与引当金	277 百万円																																																																																						
貸倒引当金	2																																																																																						
未払事業税	19																																																																																						
退職給付引当金	60																																																																																						
投資有価証券評価損	129																																																																																						
減価償却費	19																																																																																						
税務上の繰越欠損金	6																																																																																						
たな卸資産未実現利益	97																																																																																						
固定資産未実現利益	7																																																																																						
その他	391																																																																																						
繰延税金資産小計	1,011																																																																																						
評価性引当額	669																																																																																						
繰延税金資産合計	341																																																																																						
特別償却準備金	194																																																																																						
関係会社の留保利益	229																																																																																						
資産除去債務	19																																																																																						
繰延税金負債合計	443																																																																																						
繰延税金資産の純額	101																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	261 百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	73																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	436																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る税額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	2.5	国内より税率の低い海外子会社の利益	16.1	評価性引当額に係る税額	7.9	関係会社の留保利益	9.4	持分法投資利益	3.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る税額</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.5	国内より税率の低い海外子会社の利益	8.9	評価性引当額に係る税額	15.5	関係会社の留保利益	1.6	持分法投資利益	6.5	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																														
法定実効税率	40.2 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																						
住民税均等割等	2.5																																																																																						
国内より税率の低い海外子会社の利益	16.1																																																																																						
評価性引当額に係る税額	7.9																																																																																						
関係会社の留保利益	9.4																																																																																						
持分法投資利益	3.2																																																																																						
その他	2.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																						
法定実効税率	40.2 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																						
住民税均等割等	3.5																																																																																						
国内より税率の低い海外子会社の利益	8.9																																																																																						
評価性引当額に係る税額	15.5																																																																																						
関係会社の留保利益	1.6																																																																																						
持分法投資利益	6.5																																																																																						
その他	2.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)のこの部門での売上高、営業利益及び資産の金額が、すべての部門の売上高、営業利益及び資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,886	8,084	3,027	2,126	45,124		45,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,794	5,954	0	4	9,754	(9,754)	
計	35,680	14,039	3,028	2,130	54,878	(9,754)	45,124
営業費用	35,191	12,723	2,687	1,991	52,594	(9,849)	42,745
営業利益又は 営業損失()	488	1,315	340	139	2,283	95	2,378
資産	38,010	10,341	1,507	962	50,822	(7,146)	43,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア中国、韓国、シンガポール、インドネシア
(2) ヨーロッパドイツ
(3) その他の地域.....アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,031	3,702	4,029	2,029	13,793
連結売上高(百万円)					45,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	8.2	8.9	4.5	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米アメリカ、カナダ等
(2) ヨーロッパドイツ、フランス等
(3) アジア・大洋州.....中国、オーストラリア等
(4) その他の地域ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .（シンガポール）、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司（中国）、バイオニック・メディツィンテックG m b H（ドイツ）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」及び「ドイツ」の4つを報告セグメントとしております。また、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	シンガ ポール	中国	ドイツ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,881	6,361	674	3,027	41,944	3,179	45,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,811	4,422	1,735	0	9,969		9,969
計	35,693	10,783	2,409	3,028	51,914	3,179	55,094
セグメント利益又は損失 ()	808	914	306	361	2,391	284	2,675
セグメント資産	37,969	6,849	2,231	1,568	48,620	3,183	51,804
その他の項目							
減価償却費	1,611	278	139	24	2,053		2,053
受取利息	2	0	3	2	7		7
支払利息	102			0	103		103
持分法投資利益 又は損失 ()	170				170		170
持分法適用会社への投資額	1,172				1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,986	436	42	69	2,535		2,535

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	シンガ ポール	中国	ドイツ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,249	5,409	780	2,925	42,363	3,223	45,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,511	4,521	1,851	0	10,884		10,884
計	37,760	9,930	2,631	2,925	53,248	3,223	56,472
セグメント利益又は損失()	1,007	134	237	233	1,612	376	1,989
セグメント資産	38,724	6,679	2,200	1,389	48,994	3,245	52,240
その他の項目							
減価償却費	1,774	258	122	25	2,180		2,180
受取利息	1	1	3	0	6		6
支払利息	89			0	89		89
持分法投資利益 又は損失()	249				249		249
持分法適用会社への投資額	1,172				1,172		1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	221	146	34	1,928		1,928

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国、アメリカ、インドネシアの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,914	53,248
「その他」の区分の売上高	3,179	3,223
セグメント間取引消去	9,969	10,884
連結財務諸表の売上高	45,124	45,587

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,391	1,612
「その他」の区分の利益又は損失()	284	376
セグメント間取引消去	394	444
持分法投資利益又は損失()	171	249
その他の調整額	17	39
連結財務諸表の経常利益	2,435	1,833

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,620	48,994
「その他」の区分の資産	3,183	3,245
セグメント間相殺消去	8,130	8,269
その他の調整額	2	44
連結財務諸表の資産合計	43,675	44,016

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,053	2,180	208	208	9	8	2,252	2,381
受取利息	7	6	7	5			15	11
支払利息	103	89	18	13			121	102
持分法投資利益 又は損失()	170	249					170	249
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172			339	89	833	1,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,535	1,928	506	157	0	4	3,040	2,080

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,831	4,206	14,821	4,290	1,438	45,587

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
32,695	3,304	9,587	45,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,348	1,348	2,083	12,780

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・オー・ファーマであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,875 百万円
固定資産合計	1,149 百万円
流動負債合計	674 百万円
固定負債合計	118 百万円
純資産合計	3,232 百万円
売上高	3,199 百万円
税引前当期純利益	746 百万円
当期純利益	744 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.90 円	1株当たり純資産額	571.77 円
1株当たり当期純利益	34.85 円	1株当たり当期純利益	29.91 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,506 百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,291 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,506 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,291 百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,226,180 株	普通株式の期中平均株式数	43,164,610 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,583	3,354	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498	1,405	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,409	2,485	1.1	平成24年8月24日 ~平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	7,491	7,245		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	955	846	523	160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,992	11,223	11,798	11,571
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	339	254	693	258
四半期純利益金額 (百万円)	235	162	579	313
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.46	3.77	13.42	7.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	2,337
受取手形	3,954	4,190
売掛金	1 7,717	1 7,740
有価証券	5	-
商品及び製品	3,726	3,710
仕掛品	1,365	1,211
原材料及び貯蔵品	1,197	1,377
前渡金	69	81
前払費用	126	131
繰延税金資産	38	167
未収入金	222	57
その他	35	54
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	20,013	21,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 9,785	2, 3 9,877
減価償却累計額	7,108	7,288
建物(純額)	2,677	2,589
構築物	3 864	3 865
減価償却累計額	742	767
構築物(純額)	121	98
機械及び装置	3 14,541	3 15,003
減価償却累計額	12,303	12,747
機械及び装置(純額)	2,238	2,256
車両運搬具	21	22
減価償却累計額	20	21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3 6,689	3 6,991
減価償却累計額	5,318	5,652
工具、器具及び備品(純額)	1,370	1,338
土地	2 2,605	2 2,592
建設仮勘定	626	472
有形固定資産合計	9,641	9,348
無形固定資産		
実用新案権	339	339
ソフトウェア	244	197
その他	44	48
無形固定資産合計	628	585

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	964
関係会社株式	3,073	3,073
出資金	0	0
関係会社出資金	3,050	3,050
関係会社長期貸付金	77	51
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	22	7
敷金	150	136
その他	619	540
投資損失引当金	338	89
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	7,686	7,730
固定資産合計	17,956	17,663
資産合計	37,969	38,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,792	4,967
買掛金	1,932	1,862
短期借入金	3,460	3,180
1年内返済予定の長期借入金	1,358	1,405
未払金	1,483	1,651
未払費用	94	94
未払法人税等	86	234
未払消費税等	111	66
前受金	5	2
預り金	41	42
賞与引当金	682	669
設備関係支払手形	387	258
流動負債合計	14,435	14,435
固定負債		
長期借入金	2,409	2,485
繰延税金負債	0	19
資産除去債務	-	184
その他	314	320
固定負債合計	2,725	3,010
負債合計	17,161	17,446

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金		
資本準備金	9,473	9,473
資本剰余金合計	9,473	9,473
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600	3,900
繰越利益剰余金	717	920
利益剰余金合計	5,038	5,541
自己株式	264	269
株主資本合計	20,770	21,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	9
評価・換算差額等合計	37	9
純資産合計	20,808	21,278
負債純資産合計	37,969	38,724

【損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,340	24,071
商品売上高	13,352	13,688
売上高合計	35,693	37,760
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,883	1,771
当期製品製造原価	4 15,256	4 16,597
合計	17,139	18,368
製品他勘定振替高	5 43	5 57
製品期末たな卸高	2 1,771	2 1,832
製品売上原価	15,325	16,478
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,076	1,955
当期商品仕入高	10,498	10,799
合計	12,574	12,754
商品他勘定振替高	6 76	6 76
商品期末たな卸高	2 1,955	2 1,877
商品売上原価	10,543	10,800
売上原価合計	25,869	27,278
売上総利益	9,824	10,481
販売費及び一般管理費	3, 4 9,386	3, 4 9,752
営業利益	437	728
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1 525	1 375
受取家賃	22	24
その他	100	49
営業外収益合計	650	451
営業外費用		
支払利息	102	89
支払手数料	7 156	7 61
その他	20	21
営業外費用合計	279	172
経常利益	808	1,007

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 11	8 1
投資有価証券売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	0	1
投資損失引当金戻入額	171	249
特別利益合計	182	255
特別損失		
固定資産売却損	-	9 17
固定資産廃棄損	10 61	10 44
減損損失	11 197	-
災害による損失	-	12 23
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
特別損失合計	259	306
税引前当期純利益	731	957
法人税、住民税及び事業税	93	239
法人税等調整額	38	109
法人税等合計	54	130
当期純利益	677	826

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,590	48.7	8,206	49.4
労務費		4,811	30.9	4,944	29.7
経費		3,177	20.4	3,478	20.9
当期総製造費用		15,579	100	16,628	100
期首仕掛品たな卸高		1,255		1,365	
合計		16,834		17,993	
期末仕掛品たな卸高		1,365		1,211	
他勘定振替高	2	212		184	
当期製品製造原価		15,256		16,597	

(注)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 1,245 百万円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,376 百万円
2	この内訳は下記のとおりであります。 建設仮勘定 168 百万円 経費ほか 43 計 212	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 107 百万円 経費ほか 76 計 184
	原価計算の方法 工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>(1) 前事業年度において労務費については、「賞与引当金繰入額」(当事業年度401百万円)及び「退職給付費用」(当事業年度134百万円)を内書きしておりましたが、労務費に占める割合が小さいため、当事業年度においては省略しております。</p> <p>(2) 前事業年度において経費については、「減価償却費」(当事業年度1,245百万円)及び「外注加工費」(当事業年度4百万円)を内書きしておりましたが、当事業年度より製造原価明細書の一覧性及び明瞭性を高めるため、金額の大きいものについて注記する方法に変更しております。</p>	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,522	6,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,522	6,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,473	9,473
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,473	9,473
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300	3,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	3,600	3,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	621	717
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	281	323
当期純利益	677	826
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	95	202
当期末残高	717	920
利益剰余金合計		
前期末残高	4,643	5,038
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	281	323
当期純利益	677	826
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	395	502
当期末残高	5,038	5,541

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	242	264
当期変動額		
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	22	5
当期末残高	264	269
株主資本合計		
前期末残高	20,397	20,770
当期変動額		
剰余金の配当	281	323
当期純利益	677	826
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	373	497
当期末残高	20,770	21,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	28
当期変動額合計	71	28
当期末残高	37	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	28
当期変動額合計	71	28
当期末残高	37	9
純資産合計		
前期末残高	20,363	20,808
当期変動額		
剰余金の配当	281	323
当期純利益	677	826
自己株式の取得	22	5
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	28
当期変動額合計	445	469
当期末残高	20,808	21,278

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～17年 工具、器具及び備品 3～18年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年 4月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年 6月23日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額137百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は160百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度23百万円)、「施設利用権」(当事業年度0百万円)、「特許実施権」(当事業年度13百万円)、「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費については、費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>売掛金 855 百万円 買掛金 438</p>	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 896 百万円 買掛金 511</p>
2	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金907百万円、1年内返済予定の長期借入金415百万円、短期借入金980百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,778 百万円 土地 619 計 2,398</p>	<p>(担保資産) このうち次の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金876百万円、1年内返済予定の長期借入金435百万円、短期借入金1,000百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,711 百万円 土地 619 計 2,330</p>
3	<p>下記のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <p>建物 110 百万円 構築物 27 機械及び装置 86 工具、器具及び備品 10 計 235</p>	<p>次のとおり取得価額から国庫補助金にかかる圧縮記帳額が控除されております。</p> <p>建物 110 百万円 構築物 27 機械及び装置 85 工具、器具及び備品 10 計 234</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1	<p>関係会社に関する注記 関係会社との取引にかかる主なものは下記のとおりであります。 受取配当金 507 百万円</p>	<p>関係会社に関する注記 関係会社との取引にかかる主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 354 百万円</p>																																
2	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13 百万円</p>	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 52 百万円</p>																																
3	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,102 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>548</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>226</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>472</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>365</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td>約62 %</td></tr> </table>	運送費及び保管費	1,102 百万円	支払手数料	548	給料	2,716	賞与引当金繰入額	226	賃借料	472	減価償却費	365	研究開発費	1,439	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約62 %	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,115 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>557</td></tr> <tr><td>給料</td><td>2,807</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>490</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>397</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,482</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td>約61 %</td></tr> </table>	運送費及び保管費	1,115 百万円	支払手数料	557	給料	2,807	賞与引当金繰入額	220	福利厚生費	490	減価償却費	397	研究開発費	1,482	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約61 %
運送費及び保管費	1,102 百万円																																	
支払手数料	548																																	
給料	2,716																																	
賞与引当金繰入額	226																																	
賃借料	472																																	
減価償却費	365																																	
研究開発費	1,439																																	
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約62 %																																	
運送費及び保管費	1,115 百万円																																	
支払手数料	557																																	
給料	2,807																																	
賞与引当金繰入額	220																																	
福利厚生費	490																																	
減価償却費	397																																	
研究開発費	1,482																																	
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約61 %																																	
4	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,439百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,482百万円であります。</p>																																
5	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>経費ほか</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>43</td></tr> </table>	建設仮勘定	22 百万円	経費ほか	21	計	43	<p>製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>経費ほか</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>57</td></tr> </table>	建設仮勘定	31 百万円	経費ほか	25	計	57																				
建設仮勘定	22 百万円																																	
経費ほか	21																																	
計	43																																	
建設仮勘定	31 百万円																																	
経費ほか	25																																	
計	57																																	
6	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>32 百万円</td></tr> <tr><td>経費ほか</td><td>43</td></tr> <tr><td>計</td><td>76</td></tr> </table>	建設仮勘定	32 百万円	経費ほか	43	計	76	<p>商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>経費ほか</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>76</td></tr> </table>	建設仮勘定	9 百万円	経費ほか	67	計	76																				
建設仮勘定	32 百万円																																	
経費ほか	43																																	
計	76																																	
建設仮勘定	9 百万円																																	
経費ほか	67																																	
計	76																																	
7	<p>特許事務所への特許登録手数料であります。</p>	<p>支払手数料の内容は、特許事務所への特許登録手数料であります。</p>																																
8	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	11	計	11	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0	計	1																				
機械及び装置	0 百万円																																	
工具、器具及び備品	11																																	
計	11																																	
機械及び装置	0 百万円																																	
工具、器具及び備品	0																																	
計	1																																	
9		<p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>17</td></tr> </table>	建物	5 百万円	土地	11	計	17																										
建物	5 百万円																																	
土地	11																																	
計	17																																	
10	<p>この内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>実用新案権</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>61</td></tr> </table>	建物	8 百万円	構築物	0	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	14	実用新案権	26	計	61	<p>固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16</td></tr> <tr><td>実用新案権</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>44</td></tr> </table>	建物	2 百万円	機械及び装置	8	車両及び運搬具	0	工具、器具及び備品	16	実用新案権	16	計	44								
建物	8 百万円																																	
構築物	0																																	
機械及び装置	12																																	
工具、器具及び備品	14																																	
実用新案権	26																																	
計	61																																	
建物	2 百万円																																	
機械及び装置	8																																	
車両及び運搬具	0																																	
工具、器具及び備品	16																																	
実用新案権	16																																	
計	44																																	

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
11	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 中区</td> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた賃貸資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士の評価結果に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	広島市 中区	賃貸 資産	土地	197	計			197	
場所	用途	種類	金額(百万円)											
広島市 中区	賃貸 資産	土地	197											
計			197											
12		災害による損失の内容は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失（義援金等）であります。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	608,434	62,494	1,319	669,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,494 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,319 株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	669,609	15,386		684,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,386 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	302	231	70	工具、器具 及び備品	148	127	21
車両運搬具	14	12	2	車両運搬具	10	9	0
その他	30	28	1	その他	18	18	
合計	347	272	74	合計	178	156	22
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50 百万円	1年内			20 百万円
1年超			24	1年超			2
合計			74	合計			22
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内			24 百万円	1年内			15 百万円
1年超			21	1年超			5
合計			45	合計			21

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,901百万円、関連会社株式1,172百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,901百万円、関連会社株式1,172百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	賞与引当金	274 百万円	貸倒引当金	2	減価償却費	16	未払確定拠出年金拠出額	47	投資有価証券評価損	28	繰越欠損金	35	減損損失	85	投資損失引当金	136	役員退職慰労金	55	その他	209	繰延税金資産小計	891	評価性引当額	853	繰延税金資産合計	38	その他有価評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	37	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </table>	賞与引当金	269 百万円	貸倒引当金	2	減価償却費	13	投資有価証券評価損	58	減損損失	82	投資損失引当金	36	役員退職慰労金	55	資産除去債務	78	その他	228	繰延税金資産小計	822	評価性引当額	655	繰延税金資産合計	167	資産除去債務	19	繰延税金負債合計	19	繰延税金資産の純額	147
賞与引当金	274 百万円																																																														
貸倒引当金	2																																																														
減価償却費	16																																																														
未払確定拠出年金拠出額	47																																																														
投資有価証券評価損	28																																																														
繰越欠損金	35																																																														
減損損失	85																																																														
投資損失引当金	136																																																														
役員退職慰労金	55																																																														
その他	209																																																														
繰延税金資産小計	891																																																														
評価性引当額	853																																																														
繰延税金資産合計	38																																																														
その他有価評価差額金	0																																																														
繰延税金負債合計	0																																																														
繰延税金資産の純額	37																																																														
賞与引当金	269 百万円																																																														
貸倒引当金	2																																																														
減価償却費	13																																																														
投資有価証券評価損	58																																																														
減損損失	82																																																														
投資損失引当金	36																																																														
役員退職慰労金	55																																																														
資産除去債務	78																																																														
その他	228																																																														
繰延税金資産小計	822																																																														
評価性引当額	655																																																														
繰延税金資産合計	167																																																														
資産除去債務	19																																																														
繰延税金負債合計	19																																																														
繰延税金資産の純額	147																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に係る税額</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	住民税均等割等	7.4	外国源泉税額	5.4	受取配当金等永久に益金算入されない項目	26.9	評価性引当額に係る税額	23.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に係る税額</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	5.6	外国源泉税額	3.1	試験研究費税額控除等	4.3	受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.6	評価性引当額に係る税額	21.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6																								
法定実効税率	40.2 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																														
住民税均等割等	7.4																																																														
外国源泉税額	5.4																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	26.9																																																														
評価性引当額に係る税額	23.3																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																														
法定実効税率	40.2 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																														
住民税均等割等	5.6																																																														
外国源泉税額	3.1																																																														
試験研究費税額控除等	4.3																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	14.6																																																														
評価性引当額に係る税額	21.1																																																														
その他	1.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	481.96 円	1株当たり純資産額	493.01 円
1株当たり当期純利益	15.66 円	1株当たり当期純利益	19.15 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	677 百万円	損益計算書上の当期純利益	826 百万円
普通株式に係る当期純利益	677 百万円	普通株式に係る当期純利益	826 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,226,180 株	普通株式の期中平均株式数	43,164,610 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	西川ゴム工業(株)	154,879	167
		(株)広島銀行	425,135	153
		(株)F & A アクアホールディングス	204,000	146
		(株)伊予銀行	127,000	88
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,800	64
		住友商事(株)	50,000	59
		(株)みずほフィナンシャルグループ	348,040	48
		(株)山陰合同銀行	73,500	45
		五洋建設(株)	190,000	39
		(株)山口フィナンシャルグループ	39,091	30
		その他(13銘柄)	348,242	118
計		2,126,687	960	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) キャピタルオープン	1,500	4
計		1,500	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,785	147	55	9,877	7,288	226	2,589
構築物	864	1		865	767	24	98
機械及び装置	14,541	829	367	15,003	12,747	802	2,256
車両運搬具	21	1	0	22	21	1	0
工具、器具及び 備品	6,689	705	402	6,991	5,652	720	1,338
土地	2,605		12	2,592			2,592
建設仮勘定	626	1,529	1,684	472			472
有形固定資産計	35,134	3,214	2,522	35,825	26,477	1,775	9,348
無形固定資産							
実用新案権	635	100	33	701	362	84	339
ソフトウェア	633	84	252	465	267	132	197
その他	71	52	41	82	34	6	48
無形固定資産計	1,339	237	327	1,249	664	223	585
長期前払費用	37		0	37	29	14	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	出雲工場	医療機器生産設備等	627 百万円
	三次工場	医療機器生産設備等	166
工具、器具及び備品	出雲工場	医療機器生産設備等	164 百万円
	東京本社	販売支援用装置等	159
	千代田工場	医療機器生産設備等	150
建設仮勘定	出雲工場	医療機器生産設備等	739 百万円
	三次工場	医療機器生産設備等	249

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	東京本社	販売支援用装置等	186 百万円
	出雲工場	医療機器生産設備等	105

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	2		3	7
投資損失引当金	338			249	89
賞与引当金	682	669	682		669

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 2 百万円及び債権回収による戻入額 0 百万円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、子会社等の財政状態改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,076
普通預金	445
通知預金	600
納税準備預金	33
外貨普通預金	173
計	2,329
合計	2,337

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)八神製作所	286
(株)名古屋医理科商会	234
望星サイエンス(株)	226
(株)カワニシ	213
(株)やよい	190
その他	3,039
合計	4,190

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,666	1,242	1,144	113	23	4,190

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三笑堂	407
東邦薬品(株)	392
(株)アステム	295
ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE.LTD.	281
医療法人 あかね会	227
その他	6,137
合計	7,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,717	39,437	39,413	7,740	83.6	71.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
輸液輸血群	608
一般用品群	471
透析群	460
循環器群	317
その他	20
計	1,877
製品	
輸液輸血群	593
一般用品群	108
透析群	711
循環器群	293
その他	126
計	1,832
合計	3,710

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
輸液輸血群	392
一般用品群	37
透析群	205
循環器群	151
その他	425
合計	1,211

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
機械部品	458
プラスチック成形品	371
プラスチック原料	65
包装材料	44
その他	193
計	1,133
貯蔵品	
工場消耗品	96
生産設備保守部品	67
研究開発用資材	27
その他	52
計	244
合計	1,377

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD.	1,348
ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション	304
(株)韓国メディカル・サプライ	203
(株)大野	30
ジェイ・エム・エス・サービス(株)	16
(関連会社株式)	
(株)ジェイ・オー・ファーマ	1,172
合計	3,073

(チ)関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	2,217
バイオニック・メディツィンテックGmbH	832
合計	3,050

b 負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	462
三光電業(株)	328
(株)大塚製薬工場	234
(株)メテク	168
明商(株)	167
その他	3,606
合計	4,967

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	1,422	1,421	1,128	995	4,967

(ロ)設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ライト電業(株)	37
ミツイワ(株)	37
(株)三琇ファインツール	26
西本建設(株)	14
豊洋エンジニアリング(株)	11
その他	130
合計	258

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	109	50	36	61	258

(八)買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェイ・エム・エス・シンガポールP T E . L T D .	319
三光電業(株)	138
大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司	128
住友商事(株)	92
(株)大塚製薬工場	76
その他	1,106
合計	1,862

(二)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	510
(株)三井住友銀行	510
(株)山陰合同銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	310
(株)もみじ銀行	250
(株)伊予銀行	250
合計	3,180

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,050 (370)
(株)もみじ銀行	735 (270)
(株)伊予銀行	675 (210)
(株)山陰合同銀行	587 (195)
(株)みずほコーポレート銀行	400 (180)
(株)三菱東京UFJ銀行	250 (100)
日本生命保険相互会社	70 (20)
(株)三井住友銀行	61 (36)
出雲市	52 (13)
明治安田生命保険相互会社	10 (10)
合計	3,891 (1,405)

(注) ()内は内書を示し、1年内返済予定のものであり貸借対照表には流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jms.cc/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第46期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第46期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第46期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎更三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エム・エスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エム・エスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 更 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エム・エスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エム・エスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ジェイ・エム・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎更三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ジェイ・エム・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 更 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。